

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）中間まとめ」に対する意見

2018年1月17日

東京商工会議所

本計画は、基本理念「スポーツの力で東京の未来を創る」に基づき、より多くの都民が「健康スポーツ」に親しむことを通じて、健康を維持・増進するだけでなく、地域・経済の活性化にもつなげていく重要な政策指針である。

一方で、本計画の目標である「都民のスポーツ実施率 70%」の達成には、特に 20 代～40 代の働き盛り世代の引上げが課題となっていることは、本計画においても指摘されている通りである。この課題解決には、職域を含む日常生活の中で、気軽に健康スポーツに親しむ仕組みづくり・仕掛け作りを行っていく必要がある。

企業においては、生産年齢人口の減少・労働力人口の高齢化といった構造的な問題を背景に、人材の確保や生産性の向上が喫緊の課題となっている。そうした中、従業員の健康づくりを「投資」と捉え、経営的な視点で考え戦略的に実践することで生産性や企業価値の向上につなげる「健康経営」とともに、その具体的な取り組みが広がりつつある。

こうした背景を踏まえ、目標を達成するためには、働き盛り世代に着目した施策の拡充が不可欠であり、本計画にさらに盛り込むべき政策の視点や具体的施策について、下記の通り意見を申し上げたい。

記

（1）働き盛り世代の運動習慣定着化に向けた動機づけ

（性別・世代別に応じた動機づけ）

特にスポーツ実施率の低い若年層に対しては、価値観やライフスタイルに合わせた動機づけが重要である。例えば、スポーツの効果を「健康増進」だけでなく「美容効果」や「ファッション性」などの切り口で訴求することなどが挙げられる。また、健康に関心が高くなる中高年世代には、疾病予防・アンチエイジング効果などでアプローチするなど、性別・世代に応じたきめ細かい動機づけを政策に盛り込んでいく視点が必要である。

（職域での仕組みづくり、仕掛けづくり）

本計画でも指摘のとおり、スポーツを実施しない理由の 1 位は「忙しい」であり、職域を含む日常生活の中で、いかに仕組みや仕掛けを作っていくかが重要である。

職域での取組は、まずもって経営者への意識付けが重要であり、「健康経営」の普及・啓発はもとより、その実践をサポートしていく政策が必要である。その上で、職域における具体的な取組の視点の一つとして、「通勤時間の活用」が挙げられる。

具体的には、通勤自体を「スポーツ」として捉える「通勤スポーツ」の考え方を普及していくため、通勤経路に積極的に徒歩を取り入れる「通勤ウォーキング」や、積極的に階段を利用する「階段エクササイズ」などを標語化した公共キャンペーンのほか、公共交通機関と連携した近隣駅までのウォーキングマップやランチウォーキングマップの作成・普及とい

うような“歩く”環境の整備が必要である。また、スニーカー通勤を推奨するスポーツ庁の「FUN+WALK」などのキャンペーンとの連携も有効である。

このほか、「道の駅」に倣い、駐輪スペースや更衣室・シャワールームなどを「スポーツの駅」として整備するなど、スポーツ都市東京の実現に向けたまちづくり計画との連動も必要である。

一方で、職場内での取り組みとしては、以下のような施策が有効と考えられる。

①「健康経営オフィス（※）」の整備・普及の後押し

「立った姿勢でデスクワークやミーティングができる机を導入する」「ストレッチができる雲梯をリフレッシュスペースに設置する」など、働き盛り世代が多く、時間を過ごす職場において、自然と身体活動を取り入れられる仕掛けづくりができる「健康経営オフィス」が多くの企業に広がるよう、その整備・普及を後押しする環境整備が必要である。

※健康経営オフィスとは

職場で健康を保持・増進する行動を誘発することで、働く人の心身の調和と活力の向上を図り、ひとりひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できる場

②地域・経済の活性化につながるスポーツイベント等の推進

職場や地域において、コミュニケーションの活性化につながるとして、運動会などのスポーツイベントが見直されている。こうしたイベントの復活は、本計画の柱の1つである「スポーツを通じた地域・経済の活性化」にもつながるものであり、東京都としても積極的に後押しすべきである。

(2) 新たなスポーツの定義の普及・啓発

「スポーツ実施率 70%」の達成には、職域を含む日常生活の中で行われる身体活動（フィジカル・アクティビティ）も含めて“スポーツ”と定義されていることを、広く都民に周知するとともに、職域における取組を推進するためにも、経営者をはじめ、都内の企業で働く従業員にも広報すべきである。

また、家庭内における日常的な家事も意識して行うことで身体活動になり得ることから、家事を意識的に運動に変える方法をメニュー化してわかりやすく提示することも、日常生活にスポーツを取り入れる施策として有効である。

(3) 気軽にスポーツを観戦できる環境整備

スポーツを「観る」「応援する」ことは、自らがスポーツを実施するきっかけになるだけでなく、充足感につながるといった効果も期待できる。例えば、スポーツがもたらす感動を共有できるパブリックビューイングのような場を職場や地域において設けることで、気軽にスポーツを観戦できる環境を整備していくことが有効である。

以上